

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03－3254－5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03－3254－5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
売上高 (千円)	9,452,055	11,553,136	37,945,454
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△78,049	53,668	81,021
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	△84,104	27,556	50,556
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△80,440	12,428	53,786
純資産額 (千円)	6,350,952	6,336,763	6,362,998
総資産額 (千円)	15,319,942	18,445,353	20,000,986
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	△34.17	11.20	20.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	34.4	31.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日～平成30年12月31日）における世界経済は、米中の経済摩擦が激化する中、英国のE C 離脱問題が混迷の度合いを深めております。また、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクも依然存在しており、今後の景気動向は不確実性が増しており、わが国経済もその影響を受け、先行きが懸念される状況です。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は115億53百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。為替差損19百万円（前年同期は為替差益23百万円）を計上したことなどにより、経常利益は53百万円（前年同期は経常損失78百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期は四半期純損失84百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別経営成績は以下のとおりであります。

① 電子部品関連事業

当第1四半期連結累計期間における電子部品関連事業の売上高は、107億12百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

a. 半導体事業

白物家電、車載機器向け半導体は、季節要因の影響・在庫調整等で当社販売は軟調に推移しましたが、P C バッテリー監視用途向け半導体の需要は堅調に推移しました。

一方、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は新製品の量産立上げが当初予定から遅延したものの、その後は計画された台数の生産がなされ当社製品の売上高もほぼ予定通りの結果となりました。

この結果、売上高は58億90百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

b. パネル事業

デスクトップモニター市場においては、大型・高付加価値のモデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場においては、狭額縁のパネル、大型・高精細のモデルの販売が順調に伸びました。小型パネルの販売も堅調に推移しました。加えて、車載用L C D パネルの販売が増加し、前年同期比増に寄与しました。

この結果、売上高は42億4百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

c. 電子材料事業

導光板用PMMAレジンにおいては、中国生産品の対米向け報復関税の影響で後半注文が減少したものの、予定の販売数は確保し、さらに12月より導光板用M S 樹脂の販売も開始され、売上を伸ばすことができました。また太陽光発電パネルにおいても、工事遅延した案件の一部が納入されたため、売上は順調に推移いたしました。リチウムイオンバッテリーセルにおいても、新規顧客とのビジネスが順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億16百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

② 太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働中の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所に加え、新たに東原太陽光発電所、東春近西太陽光発電所、東春近東太陽光発電所の3拠点も売電を開始いたしました。また太陽光セカンダリ事業の推進にも注力いたしました。

この結果、売上高は8億41百万円（前年同期は37百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、機械装置及び運搬具が4億25百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億68百万円、商品が6億8百万円減少したこと等により、184億45百万円（前連結会計年度末比15億55百万円減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が8億42百万円減少したこと、買掛金が5億45百万円減少したこと等により、121億8百万円（前連結会計年度末比15億29百万円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が27百万円増加したものの、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、63億36百万円（前連結会計年度末比26百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成31年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は、100 株であります。
計	2,529,100	2,529,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	2,529,100	—	550,450	—	350,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 67,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,460,900	24,609	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,529,100	—	—
総株主の議決権	—	24,609	—

（注） 1 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社フォーマイスターエ レクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁 目3番3号	67,700	—	67,700	2.67
計	—	67,700	—	67,700	2.67

（注） 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,550	1,762,002
受取手形及び売掛金	※2 8,106,912	※2 6,338,301
商品	5,997,600	5,388,727
前渡金	919,682	866,015
その他	※1 325,396	※1 577,276
流動資産合計	16,986,142	14,932,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	679,812	679,812
減価償却累計額	△344,287	△347,977
建物及び構築物（純額）	335,525	331,835
機械装置及び運搬具	1,460,914	1,907,869
減価償却累計額	△319,174	△340,530
機械装置及び運搬具（純額）	1,141,739	1,567,339
工具、器具及び備品	104,997	102,491
減価償却累計額	△91,420	△90,448
工具、器具及び備品（純額）	13,577	12,043
土地	957,340	1,071,340
リース資産	54,020	54,020
減価償却累計額	△38,988	△40,456
リース資産（純額）	15,032	13,563
有形固定資産合計	2,463,215	2,996,123
無形固定資産		
その他	6,785	6,042
無形固定資産合計	6,785	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	97,600	73,935
従業員に対する長期貸付金	17,332	20,505
長期貸付金	200,000	200,000
その他	※1 229,910	※1 216,422
投資その他の資産合計	544,842	510,863
固定資産合計	3,014,843	3,513,029
資産合計	20,000,986	18,445,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,236,566	3,691,049
短期借入金	※3,※4 7,811,775	※3,※4 6,969,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 120,000	※2 120,000
未払法人税等	5,049	3,083
賞与引当金	40,073	10,360
役員賞与引当金	25,000	—
その他	165,494	136,867
流動負債合計	12,403,960	10,930,360
固定負債		
長期借入金	※2 540,000	※2 510,000
繰延税金負債	117,610	82,847
退職給付に係る負債	115,053	118,756
役員退職慰労引当金	384,674	389,120
資産除去債務	35,739	36,785
その他	40,950	40,719
固定負債合計	1,234,028	1,178,229
負債合計	13,637,988	12,108,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,439,364	3,428,257
自己株式	△41,201	△41,202
株主資本合計	6,331,283	6,320,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,714	16,586
その他の包括利益累計額合計	31,714	16,586
純資産合計	6,362,998	6,336,763
負債純資産合計	20,000,986	18,445,353

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	9,452,055	11,553,136
売上原価	9,226,186	11,089,787
売上総利益	225,868	463,349
販売費及び一般管理費	309,055	368,787
営業利益又は営業損失(△)	△83,186	94,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,158	1,715
為替差益	23,409	—
受取家賃	8,431	9,092
その他	2,116	1,617
営業外収益合計	39,116	12,425
営業外費用		
支払利息	23,410	24,907
為替差損	—	19,787
その他	10,568	8,623
営業外費用合計	33,978	53,318
経常利益又は経常損失(△)	△78,049	53,668
特別損失		
固定資産除却損	116	339
投資有価証券評価損	—	1,860
関係会社株式売却損	14,050	—
特別損失合計	14,167	2,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△92,216	51,468
法人税、住民税及び事業税	389	254
法人税等調整額	△6,006	23,658
法人税等合計	△5,617	23,912
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,599	27,556
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,104	27,556
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,494	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,158	△15,127
その他の包括利益合計	6,158	△15,127
四半期包括利益	△80,440	12,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,946	12,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,494	—

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度（平成30年9月期）の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、前連結会計年度（平成30年9月期）の総資産及び負債合計は58,821千円減少しました。

（商品の保有目的の変更）

当第1四半期連結累計期間において、商品の一部について、販売目的から自社太陽光発電施設へと保有目的を変更したことに伴い、商品527,774千円を機械装置及び運搬具（純額）413,774千円、土地114,000千円に振り替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
流動資産	400千円	400千円
投資その他の資産	80,539千円	80,429千円

※ 2 担保資産

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）（前連結会計年度末660,000千円、当第1四半期連結会計期間末630,000千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
売掛金	18,039千円	9,638千円

※ 3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	7,111,775千円	6,269,000千円
差引額	2,888,225千円	3,731,000千円

※ 4 財務制限条項

前連結会計年度（平成30年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入金残高合計7,111,775千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。
当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間（平成30年12月31日）

当社が締結しておりますシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入金残高合計6,269,000千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。
当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	25,304千円	28,610千円
のれんの償却額	8,888千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,131	35	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,147	35	平成30年9月30日	平成30年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,414,145	37,909	9,452,055	-	9,452,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,414,145	37,909	9,452,055	-	9,452,055
セグメント利益	216,875	8,993	225,868	-	225,868

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	電子部品関連事業	太陽光発電関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,712,027	841,109	11,553,136	—	11,553,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,712,027	841,109	11,553,136	—	11,553,136
セグメント利益	282,188	181,160	463,349	—	463,349

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額(△)	△34円17銭	11円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額及び親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△84,104	27,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額及び親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△84,104	27,556
普通株式の期中平均株式数(株)	2,461,361	2,461,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社TMK(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2019年2月13日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 ⑩

指定社員 業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成30年10月1日から平成31年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、株式会社TMKによる会社の普通株式に対する公開買付けへ賛同する旨の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。